

② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

3.その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

2. 偶発債務等

1.偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは、別紙のとおりです。

2.国庫債務負担行為による負担額

国庫債務負担行為による繰越債務額

9,853 百万円

3. 追加情報等

1.出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出しております。

年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

3.各特別会計固有の表示科目

積立金

当該勘定において発生した各年度の歳入歳出差引きの剰余は、翌年度の歳入に繰入れられる額及び支払備金と未経過保険料として翌年度に繰入れられる額を除き、労災保険特別会計法第18条第1項の規定により積立金に積み立てております。なお、積立金の見合資産は現金・預金です。

4. 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」についての内容

(1) 「一般会計からの受入」

労働者災害補償保険法第32条による一般会計から労災勘定への受入

(2) 「一般会計への繰入」

① 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条による労災勘定から一般会計への繰入

② 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入レルコトニ関スル法律による労災勘定から一般会計への繰入

(3) 「徴収勘定からの繰入」

労働保険特別会計法第7条第1項による徴収勘定から労災勘定への繰入

(4) 「徴収勘定への繰入」

労働保険特別会計法第8条による労災勘定から徴収勘定への繰入

(5) 「郵政事業特別会計への繰入」

郵政事業特別会計法第41条による労災勘定から郵政事業特別会計への繰入

5. 歳出予算の繰越等

(1) 前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 前年度の繰越額	<u>367百万円</u>
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	<u>367百万円</u>

(2) 本年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 本年度の繰越額	1,351百万円
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	1,351百万円

(3) 繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	233,618百万円
ロ. 本年度繰越見合財源	1,351百万円
ハ. 前年度繰越見合財源	367百万円
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u>232,089百万円</u>

6.その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 業務費用・財源計算書の「Ⅰ業務費用」中の「徴収勘定へ繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されております。
- ② 業務費用・財源計算書の「Ⅱ本年度受入財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上しております。

(別紙)

偶発債務(係争中の訴訟等)集計表(平成14年度)

(単位:円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明、今後の予定等)
損害賠償請求事件	50,000	横浜 地方裁判所 平成 13 年 (ワ) 第 1375 号	訴外の者に対する不支給決定通知により、原告の名誉と信用を低下させる損害を受けたとして提訴に及んだもの

附属明細書(平成14年度)

1. 貸借対照表項目に関する明細

○未収金の明細 (百万円)

内 容	相手方	本年度末残高
労災保険料等	徴収勘定	39,850
返納金等	過誤払対象者等	15,484
合 計		55,335

○固定資産の明細

固定資産の明細

(百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	41,333	1,374	2,478	-	-	40,229
立木竹	319	5	15	-	-	309
建物	49,361	1,136	307	3,316	-	46,874
工作物	25,579	1,003	108	3,874	-	22,600
物品	5,188	982	186	1,162	-	4,822
建設仮勘定	5,362	553	1,205	-	-	4,710
計	127,142	5,053	4,299	8,352	-	119,544
(無形固定資産)						
電話加入権	138	-	-	-	-	138
ソフトウェア	2,900	1,071	-	1,172	-	2,799
計	3,038	1,071	-	1,172	-	2,937
合計	130,180	6,124	4,299	9,524	-	122,481

○出資金の明細

出資金増減の明細

(百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	387,346	-	19,414	-	-	-	406,760

・市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(百万円)

出資先	出資金額(国有財産台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資額(E)
労働福祉事業団	766,516	534,890	65,471	469,418	766,516	766,516
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	469,418	394,630	行政コスト計算書		
産業安全研究所	7,163	7,872	1,061	6,811	7,163	7,163
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	6,811	7,163	行政コスト計算書		
産業医学総合研究所	4,967	6,214	1,282	4,931	4,967	4,967
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	4,931	4,967	行政コスト計算書		
計	778,646	548,977	67,816	481,161	778,646	778,646
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	481,161	406,760	-		

○未払金の明細

(百万円)

内 容	相手方	本年度末残高
政府職員失業者退職金	一般会計	0
児童手当未払金等	職員等	17
その他	徴収勘定	0
合計		17

○資産評価差額の明細

資産評価差額の明細

(百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△ 7,369	-	-	△ 7,369	価格改定
立木竹	133	-	-	133	価格改定
建物	△ 3,824	-	-	△ 3,824	価格改定
工作物	△ 2,001	-	-	△ 2,001	価格改定
合計	△ 13,061	-	-	△ 13,061	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

○補助金等の明細

(単位:百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	認可法人中央労働災害防止協会他	3,237	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
補助金	財団法人産業医学振興財団	9,652	産業医の養成を行うための産業医科大学の運営	無
補助金	財団法人労災保険情報センター他	16,739	診療費相当額の貸付業務等のため	無
補助金	都道府県	13	障害者職業能力開発校の施設整備のため	無
交付金	地方公共団体	36	国の所有する固定資産について、その固定資産所在の市町村に交付を行うため	無
交付金	特殊法人労働福祉事業団	53,742	産業保健推進センターの運営及び未払賃金立替払制度の実施等業務のため	有
交付金	特殊法人雇用・能力開発機構	821	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無
交付金	認可法人日本障害者雇用促進協会	211	被災労働者に対する作業施設等改善助成金の支給業務のため	無
交付金	社団法人全国労働基準関係団体連合会	2,342	労働時間短縮のための助成金の支給業務のため	無
交付金	財団法人21世紀職業財団	1,044	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務のため	無
運営費交付金	独立行政法人産業安全研究所	719	独立行政法人通則第46条に基づく交付金	有
補助金	独立行政法人産業安全研究所	61	独立行政法人通則第8条第2項に基づく補助金	有
運営費交付金	独立行政法人産業医学総合研究所	1,003	独立行政法人通則第47条に基づく交付金	有
補助金	独立行政法人産業医学総合研究所	140	独立行政法人通則第8条第2項に基づく補助金	有
負担金	厚生労働省共済組合	4,388	国家公務員等共済組合法第99条第2項及び第3項に基づく負担金	無
分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	6	・国際社会保障協会規約第10条37に基づく分担金 ・国際労働監督協会規約第14条に基づく分担金	無
委託費	認可法人中央労働災害防止協会	6,266	機械・有害物等に関する労働災害防止のための調査研究のため	無
委託費	財団法人労災ケアセンター	4,135	労災年金受給者のための介護施設の運営、在宅介護業務のため	無
委託費	財団法人労災保険情報センター	4,230	労災診療費請求書の点検のため	無

委託費	アフターケア等実施医療機関	3,182	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
委託費	財団法人労災年金福祉協会	2,248	労災年金受給者等に対する相談業務のため	無
委託費	郡市区医師会	2,133	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	無
委託費	その他	4,877	労働条件に関する相談業務及び調査研究等他	無
	計	121,237		

○無償所管換等の明細

(単位:百万円)

相手先	相手先	金額	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(渡)	財務省所管一般会計	△ 90	合同宿舍建設のため	
財産の無償所管換(渡)	財務省所管一般会計	△ 1	合同宿舍建設のため	
財産の無償所属替(渡)	厚生労働省所管一般会計	△ 1	合同宿舍建設のため	
合計		△ 92		

平成14年度決算連結財務書類

労働保険特別会計 労災勘定

連結貸借対照表
[平成14年度末]

労働保険特別会計
(労災勘定)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	7,885,523	買掛金	17,403
有価証券	500	未払金	17,733
たな卸資産	835	支払備金	191,010
未収金	96,431	未払費用	2,149
未収収益	3,799	未経過保険料	27,599
前払金	10,851	賞与引当金	6,628
前払費用	12	借入金	17,858
貸付金	20,372	その他の債務	2,141
貸倒引当金	△ 93,999	責任準備金	7,838,989
有形固定資産	524,341	退職給付引当金	237,297
土地	66,547		
立木材	828	(負債計)	8,358,811
建物	354,872	資産・負債差額の部	
工作物	36,971	資産・負債差額	178,314
物品	51,966		
建設仮勘定	13,155		
無形固定資産	3,292		
その他の資産	85,164	(資産・負債差額計)	178,314
資産合計	8,537,126	負債及び資産・負債差額合計	8,537,126

連結業務費用・財源計算書
[平成14年度]

労働保険特別会計
(労災勘定)

	(単位:百万円)
I 業務費用	1,453,877
保険給付費	789,505
労働福祉事業経費	138,078
業務取扱費	19,562
医療事業費	133,565
人件費	160,985
退職給付引当金繰入額	345
委託費	27,952
補助金等	37,819
施設整備費	2,849
減価償却費	35,072
借入金利子	1,158
貸倒引当金等繰入額	39,836
責任準備金戻入額	△ 20,481
徴収勘定へ繰入	74,589
その他支出	13,037
II 本年度受入財源	1,666,117
対価見合収入等	1,666,117
医療事業収入	261,226
運用益	143,394
その他収入	33,530
前年度繰越未経過保険料	29,080
次年度繰越未経過保険料	△ 27,599
他会計(勘定)からの受入	1,226,484
本年度業務費用・財源差額	212,240
財産の無償所管等(受)	0
財産の無償所管等(渡)	△ 92
積立金への繰入	△ 196,117
前年度業務費用・財源差額累計	223,489
本年度業務費用・財源差額累計	239,519

連結区分別収支計算書
[平成14年度]

労働保険特別会計
(労災勘定)

	(単位:百万円)
I 業務収支	
業務支出	△ 1,447,645
保険給付費	△ 794,166
労働福祉事業費	△ 138,030
医療事業費	△ 77,627
人件費	△ 161,404
施設整備費	△ 4,113
委託費	△ 27,952
補助金等	△ 37,819
その他業務支出	△ 131,201
他会計(勘定)への繰入	△ 75,330
他会計(勘定)からの受入	1,220,340
未経過保険料受入	28,431
支払備金受入	195,605
医療業務収入	266,323
目的税収入(直入分)	0
前年度繰越資金受入	75,188
小計	338,244
利息及び配当の受取額	141,468
利息の支払額	△ 1,157
その他収入	44,384
その他支出	△ 508
業務収支	522,430
II 施設整備収支	
施設整備による支出	△ 26,155
資産売払収入	247
施設整備収支	△ 25,907
III 財務収支	
長期借入金の返済による支出	△ 4,488
財務収支	△ 4,488
本年度増加額	492,034
積立金への繰入	△ 196,117
翌年度歳入繰入	295,916

連結財務諸表注記

1. 連結対象法人について

今回の連結財務諸表作成にあたり連結の対象とした法人は労働福祉事業団（出資割合 100%）、産業医学総合研究所（特別会計勘定で出資割合 100%）、産業安全研究所（特別会計勘定で出資割合 100%）の 3 法人です。

2. 連結財務諸表作成において実施した主要な修正の内容

(1) 特殊法人等に固有の会計処理

特殊法人等の行政コスト計算書を含む決算において計上されている資産見返勘定及び見返勘定に係る戻入益については、今回の基準における連結財務諸表においては計上せず、これらの金額については全額を資産負債差額として調整した。

(2) 独立行政法人の退職給付引当金

連結対象の独立行政法人においては独立行政法人の決算において退職給付引当金を計上していません。これは、運営費交付金によって将来退職給付財源が補填されるために計上していないものです。今回の基準による連結財務諸表の作成においては、独立行政法人の退職給付引当金について期末の必要額を計上し、当期の増加額については業務費用財源計算書の退職給付の増加額に加算した。なお、期首時点での独立行政法人の退職給付引当金の必要額については、資産負債差額において調整した。